

小川全夫教授の退職に寄せて

社会福祉学部長 和田 要

2010年4月に山口県立大学からお迎えし、2014年3月まで本学社会福祉学部の教授として、日本社会学会、日本地域福祉学会、西日本社会学会、日本社会分析学会、日本老年社会科学会に所属され、国や自治体の様々な審議委員も務められております。社会福祉学部では社会福祉士養成の中心科目である「高齢者福祉論」をご担当頂き、さらには大学院修士課程では「高齢者福祉論特殊研究講義・演習」そして博士課程では「社会福祉学特殊研究指導Ⅵ（高齢者福祉論）」についての指導を頂きました。小川全夫先生からは私自身学ぶことが多く社会福祉士や介護福祉士養成の基本的視点や展望についていつもご教示をいただいたことが大きな成果でありました。小川全夫先生の視野は広くいつも展望を持ちながら教育と指導に携わられたことは熊本学園大学の社会福祉教育の貴重な遺産でもあります。さらに社会福祉教育がグローバルな観点から日本のみの資格制度ではなく、世界に通用する社会福祉専門職養成のカリキュラムが必要であることも私たちに伝えていただきました。アジアやアメリカの地域研究や高齢者福祉についての研究の成果は日本全体を見通すものとなっています。

小川全夫先生の語り口はいつも明快で、聞く者にとっては展望と大きな励ましと元気を頂いたことが度々ありました。これまでの小川全夫先生ご貢献に感謝するとともに、いつも背筋を伸ばした姿を思い浮かべつつ、益々のご健勝とさらなるご発展を祈念申し上げます。

小川全夫 略歴

昭和18年7月31日 台北市生まれ

学 歴

昭和43年3月 鹿児島大学文理学部社会学科卒業（社会科学士）
昭和45年3月 九州大学大学院文学研究科修士課程修了（文学修士）
平成8年11月 久留米大学論文博士（文学）

職 歴

昭和45年4月 株式会社日本リクルートセンター
昭和46年9月 宮崎大学教育学部助手（社会学）
昭和47年9月 宮崎大学教育学部講師（社会学）
昭和52年1月 宮崎大学教育学部助教授（社会学）
昭和55年4月 山口大学人文学部人文学科助教授（社会心理学）
昭和61年4月 山口大学人文学部人文学科教授（社会心理学）
平成10年4月 九州大学大学院人間環境学研究科教授（地域社会学・地域社会計画論）
平成11年4月 九州大学大学院人間環境学研究院教授（地域社会学・地域社会計画論）
平成16年4月 国立大学法人九州大学人間環境学研究院教授（地域社会学・地域社会計画論）
平成18年9月 県立大学山口県立大学大学院健康福祉学研究科教授（健康福祉学・地域社会計画論）
平成22年4月 学校法人熊本学園大学社会福祉学部教授（高齢者福祉論）

平成26年 3 月 同上退職

名誉称号

平成10年 4 月 山口大学名誉教授
平成16年 7 月 中国・華東師範大学顧問教授
平成16年11月 中国・上海大学兼職教授
平成18年 9 月 九州大学名誉教授

非常勤講師等

山口県立大学、長崎純心大学大学院・学部、放送大学大学院客員教授、広島県立女子大学大学院、久留米大学大学院、松山大学、下関市立大学、下関水産大学校、徳山女子短期大学、華東師範大学、上海大学、新羅大学、慶南大学、昌原大学など。

在外研究員

平成 6 年 7 月～10月 University of California, Los Angeles 客員研究員
平成 6 年11月～7 年 3 月 University of Washington 客員研究員

学会活動

昭和43年 4 月～ 西部社会学会（現西日本社会学会）（会長歴 2 期）
昭和43年 4 月～ 九大社会学会（現日本社会分析学会）
昭和44年 4 月～ 日本社会学会（理事歴 2 期）
昭和60年 4 月～ 日本都市社会学会
昭和63年10月～ 日本地域福祉学会（設立発起人）
平成 9 年 6 月～ 日本老年社会科学会（理事歴 3 期）
平成15年10月～ 福祉社会学会
平成16年 4 月～ 社会調査士資格員認定機構（現社団法人社会調査協会）（監事歴 3 期）

平成16年 2月～ 生涯現役社会づくり学会（設立準備会座長、会長歴 2期）

社会貢献活動

昭和50年 4月～55年 3月 宮崎県農林水産部営農指導課生活改善係専門相談員

昭和56年 4月～57年 3月 山口県社会福祉基本計画調査研究会専門部会委員

昭和61年 4月～62年 3月 山口県第5次社会福祉基本計画調査研究会委員

昭和61年 4月～62年 3月 山口県中部中核都市圏構想策定協議会顧問

昭和62年 4月～63年 3月 山口県高齢者対策懇話会委員

昭和63年 4月～平成12年 3月 財団法人農政調査委員会専門委員

昭和63年 4月～（現在） 財団法人九州経済調査協会研究員

昭和63年 4月～64年 3月 国土庁地域活性化研究会交流による農山漁村活性化研究部会委員

平成元年 4月～15年 3月 国土庁地方振興アドバイザー

平成2年 4月～5年 3月 山口県高齢者地域雇用開発事業推進委員会副会長

平成2年 4月～10年 3月 財団法人山口県長寿社会開発センター運営協議会会長

平成3年 4月～4年 3月 シルバーハウジングプロジェクト事業計画策定研究会会長

平成4年 4月～5年 3月 山口県老人保健福祉計画策定懇話会会長

平成6年 4月～22年 3月 山口県高齢者保健福祉推進会議会長

平成8年 4月～9年 3月 国土庁農村総合整備計画検討委員会委員

平成8年 4月～（現在） 建設省中国地方ダム等管理フォローアップ委員会委員

平成9年 4月～10年 3月 山口県社会福祉審議会委員

平成9年 4月～10年 3月 山口県新長期展望策定協議会委員

平成10年 4月～11年 3月 山口県余暇活用指針策定懇話会委員

平成11年4月～12年3月	山口県新むらづくり運動推進協議会委員
平成12年4月～（現在）	社団法人農村環境整備センター（現社団法人地域環境整備センター）中央委員会委員
平成12年4月～（現在）	山口県中山間地域等直接支払制度検討委員会座長
平成12年7月～	日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員会委員
平成12年12月～15年3月	日本学術会議社会学系研究連絡委員会幹事
平成13年4月～16年3月	都市農村交流活性化機構知恵で人づくり地域づくり企画委員会委員長
平成14年4月～15年3月	総務省過疎対策室研究会委員
平成15年2月26日	参議院国民生活・経済に関する調査会参考人
平成15年4月～20年3月	大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門委員会委員
平成15年4月～16年3月	やまぐち森林づくり検討委員会委員長
平成16年2月～（現在）	Active Aging Consortium in Asia Pacific（創始者、会長1期）
平成16年2月～17年3月	生涯現役社会学会設立準備会座長
平成17年4月～（現在）	山口県中山間地域づくり懇談会会長
平成17年10月～19年3月	日本学術振興会魅力ある大学院教育イニシアティブ委員会分野別審査部会専門委員
平成17年10月～19年3月	国土審議会計画部会専門委員
平成18年4月～19年3月	福岡県国土形成計画検討委員会委員
平成18年7月～（現在）	財団法人福岡アジア都市研究所特別研究員
平成18年8月～22年3月	中山間地域フォーラム副会長
平成18年8月～21年7月	日本学術会議連携会員
平成18年9月～20年8月	四国地方整備局新四国想像研究会委員
平成18年11月～20年3月	山口市総合計画策定協議会員
平成18年11月～20年3月	中国圏広域地方計画学識者会議委員

平成19年 2月～21年 3月	九州圏広域地方計画プレ協議会学識者懇談会委員
平成19年 4月～23年 3月	日本学術振興会科学研究費委員会専門委員（平成23年 7月表彰）
平成19年 4月～22年 3月	財団法人過疎地域問題調査会調査研究委員会委員長
平成19年 4月～20年 3月	中国地方の地域社会を考える懇談会委員
平成19年 4月～22年 3月	大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会専門委員
平成19年 7月～21年 3月	新山口駅ターミナルパーク整備検討委員会委員
平成19年 8月～20年 3月	山口県中小企業地域資源活用促進基本構想策定協議会委員長
平成19年12月～22年 3月	九州圏における地域の存続・再生に関する調査検討委員会委員長
平成20年 5月～（現在）	財団法人福岡県地域福祉財団評議委員
平成20年 3月～（現在）	特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター理事（現在理事長）
平成20年 4月～23年 3月	笹川平和財団人口移動の新潮流への対処研究会委員
平成21年 4月～22年 3月	山口市・阿東町合併協議会委員
平成22年 6月～24年 5月	全国老人クラブ連合会評議員
平成22年 6月～23年 3月	春日市地域福祉計画策定検討会委員長
平成22年10月～24年 3月	山口市定住自立圏共生ビジョン懇談会委員
平成23年11月～25年 3月	山口市総合計画策定協議会副会長
平成24年 1月～（現在）	熊本県社会福祉審議会臨時委員
平成24年 3月～（現在）	福岡市保健福祉審議会委員
平成24年11月～（現在）	福岡市ホームレス自立支援推進協議会会員
平成25年 4月～（現在）	財団法人熊本さわやか長寿財団評議員
平成24年 4月～（現在）	福岡県岡垣町社会福祉協議会いこいの里福祉大学

顧問

- 平成24年7月～（現在） 福岡市総合計画審議会副会長
- 平成26年3月～（現在） 高齢者の保健と福祉に関する総合ビジョン策定会議委員
- 平成26年3月～（現在） 福岡市社会福祉協議会共助を柱に据えた地域福祉活動の推進策あり方検討委員会委員長
- 平成26年8月～（現在） 福岡市地域包括ケアシステム検討会議委員

国際会議及び国際学会活動

- 平成7年11月 The 5th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics at Hong Kong
- 平成9年8月 The 16th World Congress of Gerontology and Geriatrics at Adelaide
- 平成11年6月 The 6th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics at Seoul
- 平成12年6月 Expert Group Meeting on Rural Aging, International Rural Aging at West Virginia University
- 平成13年5月 Conference on Ageing, Care and Welfare of Elderly and How IT can Improve Quality of Life at Stockholm
- 平成13年7月 The 17th World Congress of Gerontology and Geriatrics at Vancouver
- 平成15年6月 The 7th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics at Tokyo
- 平成17年3月 Active Aging Conference in Asia Pacific at Fukuoka and Suo-Oshima
- 平成17年4月 日中韓高齢化社会専門家会議福岡
- 平成17年6月 The 18th World Congress of Gerontology and Geriatrics at Rio de Janeiro

- 平成18年 3月～10月 Active Aging Conference in Asia Pacific at
Honolulu, Fukuoka, Busan, and Shanghai
- 平成18年12月 日中韓高齢化社会専門家会議ソウル・テグ
- 平成18年 6月 日中韓シンポジウム福岡・高齢化社会分科会
- 平成19年 1月 The 8th Annual Global Development Conference at
Beijing
- 平成19年 5月 2007 Namhae Active Aging Conference in Asia Pacific
- 平成19年10月 The 8th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology
and Geriatrics at Beijing
- 平成19年10月 日中韓高齢化社会専門家会議長春・杭州
- 平成19年11月 Shanghai Forum 2007
- 平成19年12月 日中韓シンポジウムソウル高齢化社会分科会
- 平成20年 9月 The 16th Hawaii Pacific Gerontological Society
- 平成20年 9月 International Conference on the Development of Old Age
Programs at Shanghai (with Active Aging Conference
in Asia Pacific)
- 平成20年10月 日中韓シンポジウム青島高齢化社会分科会
- 平成20年11月 National Conference on Ageing 2008 at Kuala Lumpur
- 平成21年 4月 日中韓高齢化社会専門家会議東京・上海・杭州
- 平成21年 3月 The 19th World Congress of Gerontology and Geriatrics
at Paris
- 平成21年 6月 The South East Asian Countries Meeting on Active
Ageing 2009 at Jakarta
- 平成21年 9月 The Maureen and Mike Mansfield Foundation Annual
Conference
- 平成21年10月 International Symposium on Ageing and Work Ability
at Jakarta
- 平成21年12月 日中韓シンポジウム福岡高齢化社会分科会

- 平成22年 5月 “Changing Images of Ageing” International Federation of Ageing at Melbourne
- 平成22年 9月 The 17th Hawaii Pacific Gerontological Society
- 平成23年 3月 “Ageing in Place in Urban Environments: Japanese Challenges,” Economic and Social Research Council/ Japanese Society for the Promotion of Science Symposium: ‘Growing Older in Urban Environments: Perspectives from Japan and the UK’
- 平成23年10月 “Partnership for Training of Transnational Care Workers and Nurses in Asia/Pacific .” Organized by the National Commission for Older Persons (NCOP), ACAP (Active Aging Consortium Asia Pacific) and CAS-UI (Centre for Ageing Studies Universitas Indonesia): Southeast Asian Countries and Active Aging Consortium Asia Pacific Meeting and Workshop on “Designing Age-Friendly Communities to Enhance Aging in Place.”
- 平成23年 5月 東アジア人口高齢化専門家会議 上海社会科学院
- 平成23年10月 韓国老年学研究会、谷城郡、Evergreen医療財団共催、高齢親和都市建設のための韓日国際Round Table
- 平成24年 3月 The 1st World Congress on Healthy Ageing, Kuala Lumpur
- 平成24年 9月 The 17th Biennial Conference, 9/11, 2012, Honolulu, U.S.A.
- 平成25年 6月 The 8th Seoul Gerontology International Symposium, The Korean Gerontological Society/Seoul Metropolitan Government. COEX. Seoul
- 平成25年 6月 The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics at COEX. Seoul

- 平成25年 6月 The 8th Active Aging Conference in Asia Pacific. Busan
Metropolitan City/Active Aging Consortium in Asia Pacific.
平成26年 3月 Singapore Gerontological Society

資格等

専門社会調査士

出版書籍

- 昭和48年 第2章 行為の社会的構造、中村正夫ほか編著「社会学概論」誠信書房、69-81
- 昭和50年 VI 個人の間なる私と社会、鈴木広ほか編著「現代社会の人間的状况」アカデミア出版会、197-216
- 昭和51年 太陽はだれのもの－宮崎の観光開発、都留大治郎ほか共編「住民、自治体、企業、有識者調査にみる70年代の地域開発－その課題と条件－九州をモデルとして」西日本新聞社、239-285
- 昭和52年 X 逸脱行動と集合行動、鈴木広編著「人間存在の社会学的構造」アカデミア出版会、197-216
- 昭和52年 第1章 社会体系論と象徴的相互作用論、藤野隆一ほか共編「現代生活と社会学的視点」葦書房、3-25
- 昭和53年 コミュニティにおける同化と疎外、コミュニティ分析の方法、鈴木広編著「コミュニティ・モラルと社会移動の研究」アカデミア出版会、109-151
- 昭和54年 単著「よだきぼの世界－宮崎の社会学的プロフィール」鉦脈社、1-310（平成8年復刻版）
- 昭和55年 13 マスコミの世界、鈴木広編「社会理論と社会体制」アカデミア出版会、196-211
- 昭和60年 13 ネオ・フロイデアンの社会理論、山岸健ほか共編「社会学群像①外国編」、322-344

- 昭和60年 都市農村交流研究会の名で共著「都市と農村の交流」ぎょうせい、1-407
- 昭和61年 IX マスメディアと消費社会、鈴木広ほか編「社会学の現在」恒星社厚生閣、101-113
- 昭和61年 第5章 コミュニケーションと社会的相互作用、間場寿一ほか編著「社会心理学を学ぶ人のために」世界思想社、86-104
- 平成元年 第6章第3節 社会計画 第6章第4節 社会改革、佐藤慶幸ほか編著「社会学の展開」北樹出版、183-197
- 平成2年 過疎地域における高齢者問題、三浦文夫ほか編「図説高齢者白書」全国社会福祉協議会、139-157
- 平成4年 Charles Choy Wongと共著、Japanese-Filipina International Marriages: The Asahi, Japan-Abucay, Philippines Connection, “Families: East and West”, University of Indianapolis Press. 101-110
- 平成5年 第1章1 農山村コミュニティ、奥田道大ほか編著「コミュニティと住民活動」ぎょうせい、3-21
- 平成8年 単著「地域の高齢化と福祉－高齢者のコミュニティ状況」恒星社厚生閣、1-220
- 平成12年 第8章 高齢者福祉コミュニティの形成、堀内隆治と共編著「高齢社会の地域政策－山口県からの提言」ミネルヴァ書房、221-246
- 平成13年 第12章 社会福祉協議会、木下謙治と共編著「家族、福祉社会学の現在」ミネルヴァ書房、191-206
- 平成13年 第2章 ニューエイジングの日米事情、安立清史と共編著「ニューエイジング－日米の挑戦と課題」九州大学出版会、19-40
- 平成13年 第20章 ニューエイジングの衝撃波、満田久義編「現代社会学への誘い」朝日新聞社、255-263
- 平成13年 第6章第2講 高齢社会をめぐる言説、友枝敏雄編「心と社会をはかる・みる」、179-196

- 平成19年 研究代表者「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」福岡アジア都市研究所、1-236
- 平成20年 Changing Social Concepts of Age: Towards the Active Senior Citizen, Coulmas, Florian et al. eds. “The Demographic Challenge: A Handbook about Japan”, Brill, 145-161
- 平成22年 高齢者が社会に果たす役割、斎藤正彦編「高齢社会考」ワールドプランニング、191-202
- 平成22年 編者「老いる東アジアへの取り組み：相互理解と連携の拠点形成を」九州大学出版会、1-181
- 平成25年 監修「県民“共有の財産”を育てる半完成協奏曲さらなるはんせいきへ〜コープやまぐち50年の軌跡〜」、コープ出版

雑誌論文

- 昭和44年 離島社会の構造変化と住民意識、「九州経済統計月報」第23巻第7号、23-36
- 昭和46年 社会的移動の法則、「社会学研究年報」No.24、32-40
- 昭和47年 社会的移動の組織論考、「西部社会学会研究通信」No.24、7-12
- 昭和49年 社会学的無意識論、「宮崎大学教育学部紀要社会科学」No.35、69-81
- 昭和49年 社会的移動と財産移動、「現代社会学」No.1、145-178
- 昭和51年 社会学的無意識論2、「宮崎大学教育学部紀要社会科学」No.38、39合併号、63-69
- 昭和52年 地域社会に対する個別と普遍、「社会学研究年報」第7、8合併号、63-69
- 昭和53年 社会学的無意識論3、「宮崎大学教育学部紀要社会科学」No.43、1-5
- 昭和55年 大学生の生活と意識、「リクルート調査総覧 1980新規学卒市場論」、199-209

- 昭和55年 向老期、「社会学研究年報」第10、11合併号、171-177
- 昭和55年 都市社会研究における生活構造の概念、「山口大学文学会志」第31巻、97-111
- 昭和56年 地域づくりの推進について、「営農指導」、187号、愛媛県経済農業協同組合連合会、52-55
- 昭和57年 農村の高齢化を考える、「営農指導」、202号、愛媛県経済農業協同組合連合会、40-43
- 昭和57年 高齢者によるむらづくり、「日本の農業」第142号、3-121
- 昭和57年 混住社会と原風景、「山口大学文学会志」第33巻、169-184
- 昭和57年 農村地域社会のビジョンを描く、「農山漁村生活改善研究会生活研究」第41号、2-6
- 昭和57年 山口県における農村高齢化とむらづくり、「九州経済統計月報」第37巻第8号、18-26
- 昭和58年 「過疎を逆手にとる会」の支店は何か、「農」第2巻第12号、ぎょうせい、19-23
- 昭和59年 高齢化文化の創造とまちづくりにむけて、「ビジネスライフ」、第4巻8号、展望社、84-88
- 昭和60年 ムラおこしの原動力：都市と農村の交流、「農業富民」第57巻第1号、38-41
- 昭和60年 高齢化に対する住民意識の構造、「山口大学文学会志」第35巻、18-26
- 昭和60年 まちづくりとアイデンティティ、「住民活動」No.45、5-7
- 昭和60年 「踊り場」から「すみか」へー地域社会への参加、「九州・沖縄地方ネットワーク研究、高齢化の現状と将来展望」、総合研究開発機構、140-159
- 昭和60年 ターニングポイントとしての向老期対策の重要性、「九州・沖縄地方ネットワーク研究、高齢化の現状と将来展望」、総合研究開発機構、140-159

- 昭和60年 「人間の顔のある福祉を目指す」、山口県社会福祉協議会、1-68
- 昭和60年 比較社会心理－高齢化社会論をめぐって、「山口大学文学会志」第36巻、1-16
- 昭和61年 余剰農産物と野菜焼酎－余剰人参の利用、「公庫月報」第409号、農林漁業金融公庫、22-27
- 昭和62年 農村と都市の交流を展望する、「住民活動」No.52、5-9
- 昭和62年 伝統消費型都市における生活時間構造の課題、「山口大学文学会志」第38巻、1-20
- 昭和62年 大会イベントの地域社会にあたえる社会的効果、「社会分析」第16号、115-135
- 昭和62年 いま山村留学が問いかけるもの、「晨」第6巻第9号、ぎょうせい、43-47
- 昭和63年 企業の従業員教育と生涯教育、「生涯教育研究グループ、生涯教育時代にむけての課題と提言」、45-63
- 昭和63年 スターダスト時代の下松市、「九州経済調査月報」第42巻第2号、18-26
- 昭和63年 伝統消費型都市における高齢者世帯の生活構造に関する実証的研究その1、「山口老年医学総合研究所年報」第2号、24-75
- 昭和63年 海外派遣社員の社会心理学、「山口大学文学会志」第39巻、47-63 (Charles Choy Wongと共著)
- 平成元年 都市と農村の交流にみる課題、「農林統計調査」、第39巻第4号、12-16
- 平成元年 日本農業の人間学－胎動する「農」のルネサンス、「農業と経済」、第55巻第8号、富民協会、21-29
- 平成元年 過疎地域産業の視点、「地域開発」通巻301号、12-19
- 平成元年 アメリカ在住日本人及び日系人研究の動向、「山口大学文学会志」第40巻、47-63、(Charles Choy Wongと共著)
- 平成2年 都市と農村の交流、月刊観光、No.285、6-11

- 平成2年 都市と農村の交流－その展開と意義－、「日本の農業－あすへの歩み」第177号、1-91
- 平成2年 デイサービスセンターの成立と課題、「山口大学文学会志」第41巻、17-32
- 平成3年 交流時代の農村婦人、「生活研究」通巻65、Vol.22 No.2、8-13
- 平成3年 中山間地の産業組織と農業を考える視点、「農政調査委員会編中山間地域の活性化の可能性をさぐる」、1-22
- 平成4年 中山間地域進行と第三セクター方式、「農政調査委員会編中山間地域の活性化と第三セクター」、16-28
- 平成4年 中山間地域の生活課題、「農林水産省図書館中山間地域問題」、40-53
- 平成4年 地域生活と福祉文化、「教育と医学」第40巻第10号、49-55
- 平成4年 地方小都市の現状と課題、「地域開発」第337号、2-10
- 平成4年 地域間交流の意義：親密な関係への情熱の展開可能性と限界、「山口大学文学会志」第43巻、69-84
- 平成5年 地方小都市の盛衰と再生の展望、「九州経済調査月報」通巻542号、15-24
- 平成5年 条件不利地域、「農林統計調査」、通巻502号、11-13
- 平成5年 中山間地域の課題と地域マネージャー、「農政調査委員会編中山間地域における地域再編の課題：そのシステム化と地域マネジメント」、1-18
- 平成5年 地域営農システムをどうするか、「協同組合経営研究所、協同組合経営月報」No.478、49-56
- 平成5年 過疎農村のケア・システム、「季刊社会保障研究」第29巻第3号、254-263
- 平成5年 農山村活性化への課題と論点、「農業と経済 臨時増刊号」第59巻第14号、6-22
- 平成5年 Filipinos in Japan and Yamaguchi-prefecture: Research Notes、

- 「山口大学文学会志」第44巻、48-61、(Tetsuden Kashimaと共著)
- 平成5年 日本の高齢者と社会的支援、「山口大学文学会志」第44巻、62-78
- 平成6年 地方小都市の再生課題、「季刊ほくとう」第30巻、34-37
- 平成6年 中山間地域における状況と課題：中国地方市町村の地域振興、「農政調査委員会編中山間地域のくらしと地域整備の課題」、1-23
- 平成7年 交流がひらく脱過疎への道、「農」第14巻第8号、12
- 平成7年 きょうだい関係の重要性：デ・ファクトの高齢者コミュニティにおける社会的支援、「山口大学文学会志」第45巻、78-96
- 平成7年 Adult Care Services in Depopulated Rural Areas: Trial Programs by the Agricultural Cooperative Associations, “Review of Social Policy” No.4, 65-81
- 平成7年 高齢者コミュニティ状況：地理的移動と社会的支援をめぐって、「自治研やまぐち」No.22、114-157
- 平成7年 Social Support Networks among Rural Japanese Elders, Hong Kong Journal of Gerontology, Vol.22, 21-24. (James Lubbenと共著)
- 平成7年 デ・ファクトの高齢者コミュニティとエスニック・コミュニティの高齢者：社会的ネットワークと社会的支援、「山口大学文学会志」第46巻、21-41。(James Lubben, Iris Chiと共著)
- 平成7年 都市・農村交流の歴史とこれまでの成果：持続的交流に向けて、「農林統計調査」通巻548号、4-10
- 平成8年 プロダクティブ・エイジングと地域差、「社会分析」第24号、15-28
- 平成8年 山口県東和町の高齢者、「エイジング」第13巻第4号、30-35
- 平成11年 中山間地域と農村社会学、「社会分析」26号、17-30
- 平成12年 都市と農村の交流からみた中山間地域政策の展開：交流から協働へ、「農政調査委員会編中山間地域調査10年の到達と課題」、91-118
- 平成12年 離島の半島化は発展か、「地理科学」第55巻第3号、37-43
- 平成13年 Social Services for the Elderly Based on the New Rurality: The

Japanese Experience, “The Journal of Rural Health”, Vol.17,
No.4, 374-377

- 平成14年 21世紀の農村性とは何か、「農林統計調査」通巻610号、4-11
- 平成14年 高齢化先進地域における胎動－三重県紀南地区、「エイジング」
第20巻第3号、32-37
- 平成14年 過疎地域の検討課題、「地方財務」第583号、47-53
- 平成15年 中国と試写会の人口高齢化と地域福祉、「アジア都市研究」第4
巻第2号、31-40、(陳曉嫻・李珊と共著)
- 平成15年 地域社会の持続と再編－地域高齢化と社会学的調査、「社会学史
研究」第25号、31-42
- 平成15年 Effects of an Educational Program on Public Attitudes
toward Mental Illness, “Psychiatry and Clinical
Neurosciences”, Vol.57, No.6, 595-602. (Goro Tanakaらと共著)
- 平成16年 高齢期はどこに住むのか、「エイジング」Vol.22 No.1、12-16
- 平成16年 地域概念再構築の福祉的課題、「福祉社会学」第1号、98-112
- 平成17年 過疎地域への人口還流、「農業と経済」第171号、53-60
- 平成17年 「格差」を逆手に取った地域おこし、「月刊ガバナンス」No.80号、
26-28
- 平成18年 自治体の団塊世代移住政策の現状と課題、「月刊ガバナンス」
No.62号、23-25
- 平成18年 関于終身参与社会意識的中日比較研究：日本山口県与中国上海市
嘉定区の調査数据分析、「華東師範大学学法2006」No.6、15-19。
(桂世勲・陳曉嫻と共著)
- 平成18年 信頼関係こそ力、「エイジング」Vol.24、24-31
- 平成18年 福岡市におけるエイジング都市問題と政策課題、「都市政策研究」
第2号、1-8
- 平成19年 高齢化に対する地域社会計画：NORC-SSPsのケース、「山口県立
大学院論集」第8号、83-91

- 平成19年 よみがえれ中山間地、「月刊公明」、No.10、8-13
- 平成19年 認知症・要介護者出現率予測、「エイジング」第25巻第2号、3-7
- 平成19年 定年帰農者を考える：少子高齢社会におけるライフスタイルの変化、「月刊JA」Vol.623、20-26
- 平成20年 世代間交流がもたらす高齢者の生きがい、「生きがい研究」14号、55-75
- 平成20年 グリーンツーリズムと食、「観光」No.491、22-23
- 平成20年 地域再生に「手づくり自治区」を、「AFC Forum」第692号、7-10
- 平成20年 少子高齢化をめぐる東アジアの中の日本：人口のジャパン・シン
ドローム克服に向けて、「家族研究年報」No.33、33-48
- 平成20年 ポスト過疎法の論点、「月刊ガバナンス」No.89、16-18
- 平成21年 外国人介護福祉士導入をめぐる論点－誤解から理解へ、「九州ア
ジア総合政策センター紀要」第3号、67-76
- 平成21年 ポスト過疎法の突破口、「月刊福祉」第92巻第1号、20-23
- 平成21年 New Ways of Working in an Aged Society, “Global
Information Journal on Longevity and Society”, 2009. 2-17.
(堀池喜一郎・石田光広・横石知二と対談記録)
- 平成22年 高齢者が社会に果たす役割、「老年精神医学雑誌」第21巻第1号、
101-107
- 平成22年 高齢地域社会論：中山間地域からの視座、「やまぐち地域社会研
究」第7号、27-38
- 平成22年 地域資源を活用する力、「月刊自治フォーラム」第606号、12-17
- 平成22年 日韓協力による東アジア共同体に向けての介護人材育成構想、
「九州大学アジア総合政策センター紀要」第5号、57-68
- 平成23年 アジア型エイジング対応における福岡市の貢献可能性、「都市政
策研究」第12号、25-32
- 平成23年 人口変動新潮流と看護・介護職の国際移動、「保健医療社会学論
集」第21巻2号、65-76

- 平成25年 上海市における地域福祉事情：官設民営の「健康福祉コンビニエ
ーション」、海外事情研究、第40巻第2号、137-144
- 平成25年 アジアの龍たちを悩ませる「人口オーナス」、「NARASIAQ」、
Vol.3、15-19
- 平成25年 超高齢社会にむけた地域生活基盤構築－産学公民協働に対する中
間支援の必要性－、「都市政策研究」第15号、31-41
- 平成25年 How Have Japanese Social Policies Affected the Well-being
of Older People? F. Coulmas et al. eds. “Well-being in Ageing
Societies: Perspectives from Chin, Germany and Japan”, 89-90
- 平成26年 KAIGOは世界に通用するか? 「介護福祉教育」No.36、7-18
- 平成26年 Community Infrastructure Development for a Super-Aging
Society: The Need for Intermediate Support for Industry-
Academia-Government-Public Collaboration, “Urban Policy
Studies”, No.7, 39-51

報告書等

- 昭和44年 「都市社会における選挙行動と政治的リーダーシップ」福岡県選
挙管理委員会、分担部分：都市住民の生活関心
- 昭和44年 「離島経済社会の展開条件に関する調査」、九州経済調査協会、分
担部分：ルオ動力移動流出と離島社会の変貌
- 昭和48年 「南九州開発と農業展開の基本方向」、九州経済調査協会、分担部
分：零細化の要因の克服の方向
- 昭和49年 「昭和49年度九州経済白書」、九州経済調査協会、分担部分：新産
都日向市農民の対応と意識構造
- 昭和51年 「農村地域社会の実態に関する調査報告書－宮崎県野尻町」、九州
農政局、分担部分：43-90
- 昭和53年 「都城市に関するモデル的都市機能調査」、宮崎県、分担部分：
1-261

- 昭和55年 地方の時代の地場流通革新、農政調査委員会「農」No.91、3-37
- 昭和56年 「昭和55年度農村集落構造分析調査報告書」、農政調査委員会、分担部分：農村生活環境の中での商業機能
- 昭和57年 「離島住民意識調査報告書」、山口県企画部・山口県離島振興協議会、分担部分：1-147
- 昭和58年 「昭和57年度農村集落構造分析調査報告書」、農政調査委員会、分担部分：農村の高齢化
- 昭和59年 「昭和58年度農村集落構造分析調査報告書」、農政調査委員会、分担部分：都市と農村の交流
- 昭和60年 「農村と都市の交流による農業・農村の進行に関する調査報告書」、農政調査委員会、分担部分：1-262
- 昭和61年 「昭和60年度農村集落構造分析調査報告書」、農政調査委員会、分担部分：竹とかぐや姫みやんじょチクリン村、照葉樹林の郷の手づくり工芸と有機野菜、森と鉄の郷を売り出す株式会社吉田ふるさと村
- 昭和62年 「国境離島と第三セクター」、農政調査委員会「農」No.176、2-29
- 昭和63年 「交流による森林管理推進に関する調査」、農政調査委員会、分担部分：98-108
- 平成元年 「都市との広域的交流の促進を通じた農山漁村活性化方策に関する調査（1）」国土庁計画・調整局、分担部分：1-10、157-161
- 平成2年 「平成元年度農村集落構造分析調査報告書」、農政調査委員会、分担部分：むらおこしの全国的展開1-10、32-44、80-91
- 平成3年 「農村ネットワーク促進調査報告書」、農村開発企画委員会
- 平成4年 「福岡県民意識調査報告書」、福岡県
- 平成5年 「農村活性化対策調査報告書」、農政調査委員会、分担部分：共生関係実現の場としての農村づくり
- 平成6年 「平成5年度中山間地域振興調査研究報告」、中山間地域振興調査研究会、分担部分：都市と農村の関連構造

- 平成7年 「平成6年度中山間地域振興調査研究報告」、中山間地域振興調査研究会、分担部分：都市と農村の関連構造
- 平成8年 「平成7年度農村集落構造分析調査報告書」、農政調査委員会、分担部分：プロダクティブ・エイジングと農村集落125-143
- 平成9年 「農村整備手法検討調査報告書」、日本農業土木総合研究所、分担部分：1-77
- 平成12年 「高齢者サービスの利用と満足の研究：評価調査手法の日米協議」、平成11年度科研費基盤研究（C）（企画調査）研究成果報告書、九州大学大学院人間環境学研究院
- 平成12年 「高齢者サービスの利用と満足の研究報告書」財団法人長寿社会開発センター
- 平成13年 「高齢者の地理的移動と地域再組織化の過程」平成10～12年度科研費基盤研究（B）（2）研究成果報告書、九州大学大学院人間環境学研究院
- 平成13年 「九州における健康産業の現状と成長可能性」九州地域産業活性化センター
- 平成14年 「高齢者モデル居住圏構想の評価研究」厚生労働科研政策科学推進研究事業、平成13年度総括研究報告書、九州大学大学院人間環境学研究院
- 平成15年 「高齢者モデル居住圏構想の評価研究」厚生労働科研政策科学推進研究事業、平成14年度総括研究報告書、九州大学大学院人間環境学研究院
- 平成16年 「高齢者モデル居住圏構想の評価研究」厚生労働科研政策科学推進研究事業、平成15年度総括研究報告書、九州大学大学院人間環境学研究院
- 平成16年 「東アジアセンター・オン・エイジング構想にむけて」平成13～15年度九州大学P & P 東アジアの人口高齢化に伴う社会変化の社会学的研究報告書、九州大学大学院人間環境学研究院

- 平成16年 「高齢者サービスの整備と高齢者の地理的移動の関係についての研究」、科研費基盤研究（C）（2）研究成果報告書、九州大学大学院人間環境学研究院
- 平成17年 「生涯現役社会づくり：日米アジアの比較と協力事業報告書」、九州大学東アジアセンター・オン・エイジング
- 平成17年 「平成16年度九州大学社会貢献事業報告書ふくおか少子高齢化オープンミュージアム」、九州大学東アジアセンター・オン・エイジング
- 平成17年 “Program Development in Active Aging Society: Contrasting and Cooperating Cases in the US, East Asia and Japan”, Kyushu University
- 平成18年 「アジア太平洋におけるアクティブ・エイジング：最良実践の披露」平成17年度国際交流基金日米センター「生涯現役社会づくりプログラム開発：日米東アジアの比較と協力」事業報告、九州大学東アジアセンター・オン・エイジング
- 平成18年 「人間環境学のフロンティア：日本と中国における老若男女共生社会づくりの課題」、九州大学東アジアセンター・オン・エイジング
- 平成18年 「高齢化に備える在宅サービスと福祉NPO：中国上海・杭州の調査から」九州大学東アジアセンター・オン・エイジング
- 平成18年 「九州における2007年問題の影響と団塊リタイア層の活力を生かした新産業ビジョン策定調査報告書」九州地域産業活性化センター
- 平成19年 「全世代に愛と信頼をこめて：高齢化するアジア太平洋の社会関係資本活性化」平成18年度国際交流基金日米センター市民交流プログラム報告書、九州大学東アジアセンター・オン・エイジング
- 平成19年 “With Love and Reliance for All Generations: Activation of Social Capital for Aging Asia and Pacific”, 平成18年度国際交流基金日米センター市民交流プログラム報告書、九州大学東アジアセンター・オン・エイジング

- 平成19年 「地域特性をふまえた生涯現役プランに関する評価研究」厚生労働科研政策科学推進事業、昭和18年度総括研究報告書、分担部分：高齢化に対する地域社会計画：NORC-SSPsと高齢者モデル居住圏構想
- 平成19年 「見直しを迫られる過疎対策」、過疎対策の新たな対応策に関する調査研究委員会報告書、過疎地域問題調査会、統括5-9
- 平成20年 「九州圏における地域の存続・再生に関する調査報告書」国土交通省九州地方整備局
- 平成20年 「新たな過疎対策に求められる枠組み」過疎対策の新たな対応策に関する調査研究委員会報告書、過疎地域問題調査会、分担部分：11-16
- 平成20年 「地域特性をふまえた生涯現役プランに関する評価研究」厚生労働科研政策科学推進事業、昭和19年度総括研究報告書、分担部分：「生涯現役社会づくり」プログラムの国際化にむけて
- 平成21年 「過疎対策の新たな対応策に関する調査研究委員会方向書」、過疎地域問題調査会、分担部分：今後の過疎対策の向かうべき方向についての提言（委員長私案）
- 平成21年 「平成20年度生涯現役社会づくり県民意識調査報告書」、生涯現役社会づくり学会、分担部分：山口県民の生涯現役社会観は変わったか
- 平成23年 平成21年アジア太平洋アクティブ・エイジング会議イン福岡報告書。アジアン・エイジング・ビジネスセンター
- 平成24年 「国際的介護人材養成のフレームワーク分析」、平成23年度国際交流基金助成、アジア太平洋越境ケア人材養成連携事業報告書、平成21年度国際交流基金助成、アジア太平洋越境ケア人材養成連携事業報告書、アジアン・エイジング・ビジネスセンター
- 平成25年 「自立・参加・健康のための人的開発と環境デザイン」、平成24年度国際交流基金助成、アジア太平洋越境ケア人材養成連携事業報

告書、平成21年度国際交流基金助成、アジア太平洋越境ケア人材
養成連携事業報告書、アジアン・エイジング・ビジネスセンター
平成26年 「日本の介護を世界のKAIGOにするために」、平成25年度国際交
流基金助成、アジア太平洋越境ケア人材養成連携事業報告書、平
成21年度国際交流基金助成、アジア太平洋越境ケア人材養成連携
事業報告書、アジアン・エイジング・ビジネスセンター